

令和元年7月8日
記者発表資料

平成30年度一般会計決算見込額の概要

平成30年度一般会計決算見込額の概要を別添のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

- 1 概要
- 2 歳入決算見込額の概要
- 3 歳出決算見込額の概要

問合せ先

神奈川県総務局財政部財政課

課長 黒岩

電話 045-210-2250

課長代理(予算調整担当) 渡邊

電話 045-210-2252

平成30年度一般会計決算見込額の概要

— 実質収支は黒字を確保したものの、単年度収支は2年振りの赤字 —

1 概要

平成30年度決算見込額は、歳入が1兆8,157億2,300余万円、歳出が1兆7,977億3,100余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は179億9,200余万円のプラスとなり、この額から令和元年度への繰越事業に充当すべき財源である130億3,900余万円を差し引いた実質収支は、49億5,200余万円の黒字となりました。

また、この実質収支49億5,200余万円から前年度の実質収支63億9,800余万円を差し引いた単年度収支は、14億4,600余万円の赤字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分	平成30年度 ①	平成29年度 ②	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 ①-②	比 率 ①/②
歳 入 総 額 A	1,815,723	1,939,030	△123,306	93.6
歳 出 総 額 B	1,797,731	1,921,777	△124,045	93.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C=A-B	17,992	17,253	739	104.3
翌年度への繰越事業 に充当すべき財源 D	13,039	10,854	2,185	120.1
実 質 収 支 E=C-D	4,952	6,398	△1,446	77.4
前年度実質収支 F	6,398	5,176	1,222	
単 年 度 収 支 G=E-F	△1,446	1,222	△2,668	

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位 百万円)

区 分	平成19年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
実質収支	4,742	4,122	3,674	6,789	4,918	3,879	7,019	7,547	7,113	5,176	6,398	4,952
単年度収支	△1,281	△620	△447	3,114	△1,870	△1,039	3,139	528	△434	△1,937	1,222	△1,446

2 歳入決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	①	構成比	②	構成比	増減額 ①-②	比率 ①/②
県 税	1,187,632	65.4	1,298,070	66.9	△110,437	91.5
地 方 譲 与 税	139,727	7.7	123,797	6.4	15,930	112.9
地方特例交付金	3,499	0.2	3,088	0.2	410	113.3
地方交付税	96,210	5.3	92,886	4.8	3,324	103.6
交通安全対策特別交付金	1,258	0.1	1,320	0.1	△61	95.3
分担金及び負担金	658	0.0	734	0.0	△75	89.7
使用料及び手数料	30,482	1.7	31,681	1.6	△1,199	96.2
国 庫 支 出 金	109,730	6.0	127,916	6.6	△18,185	85.8
財 産 収 入	3,038	0.2	7,509	0.4	△4,470	40.5
寄 附 金	224	0.0	254	0.0	△30	88.0
繰 入 金	24,532	1.4	28,304	1.5	△3,772	86.7
繰 越 金	17,253	1.0	12,911	0.7	4,342	133.6
諸 収 入	22,669	1.2	22,855	1.2	△186	99.2
県 債	178,806	9.8	187,700	9.7	△8,894	95.3
合 計	1,815,723	100.0	1,939,030	100.0	△123,306	93.6

【主な歳入の状況】

(1) 県 税

決算額は、1兆1,876億3,200余万円で、前年度に比べ、1,104億3,700余万円の減となりました。

これは、企業収益の改善や地方消費税の清算基準の見直しを反映して、法人二税や地方消費税が増収となったものの、個人県民税が県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲により減収となったことなどによるものです。

県 税 等 決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
	①	②	増減額 ①-②	比率 ①/②	
個 人 県 民 税	350,380	484,791	△134,410	72.3	
県 民 税 利 子 割	3,137	3,389	△252	92.6	
法 人	県 民 税	44,742	42,422	2,319	105.5
	事 業 税	263,021	255,001	8,020	103.1
	計	307,764	297,424	10,340	103.5
個 人 事 業 税	18,867	18,564	303	101.6	
地 方 消 費 税	322,032	309,827	12,205	103.9	
不 動 産 取 得 税	29,906	29,451	454	101.5	
県 た ば こ 税	8,756	8,875	△119	98.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,551	1,568	△16	98.9	
自 動 車 取 得 税	12,618	12,392	225	101.8	
軽 油 引 取 税	40,817	40,271	546	101.4	
自 動 車 税	91,783	91,497	285	100.3	
そ の 他 の 税	16	16	0	100.8	
県 税 計	1,187,632	1,298,070	△110,437	91.5	
地 方 譲 与 税	139,727	123,797	15,930	112.9	
合 計	1,327,360	1,421,867	△94,507	93.4	

(2) 県 債

決算額は、1,788億600万円で、前年度に比べ、88億9,400万円の減となりました。
これは、減収補填債の減などによるものです。

3 歳出決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	①	構成比	②	構成比	増減額 ①-②	比率 ①/②
議 会 費	3,502	0.2	3,565	0.2	△62	98.2
総 務 費	326,329	18.2	447,795	23.3	△121,466	72.9
県 民 費	—	—	14,505	0.8	△14,505	皆減
環 境 費	10,356	0.6	10,302	0.5	54	100.5
民 生 費	256,683	14.3	404,063	21.0	△147,379	63.5
衛 生 費	189,550	10.5	46,307	2.4	143,243	409.3
労 働 費	6,938	0.4	7,056	0.4	△117	98.3
農 林 水 産 業 費	13,932	0.8	14,425	0.8	△492	96.6
商 工 費	13,802	0.8	15,178	0.8	△1,375	90.9
土 木 費	99,118	5.5	98,971	5.2	146	100.1
警 察 費	202,830	11.3	194,676	10.1	8,153	104.2
教 育 費	388,438	21.6	377,473	19.6	10,964	102.9
災 害 復 旧 費	448	0.0	275	0.0	173	163.1
公 債 費	285,457	15.9	286,517	14.9	△1,059	99.6
諸 支 出 金	341	0.0	663	0.0	△322	51.5
合 計	1,797,731	100.0	1,921,777	100.0	△124,045	93.5

※県民費は、組織再編に伴い廃止。

【主な歳出の状況】

(1) 総 務 費

決算額は、3,263億2,900余万円で、前年度に比べ、1,214億6,600余万円の減となりました。

これは、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲により税交付金が減少したことなどによるものです。

(2) 民生費・衛生費

決算額は、民生費が2,566億3,300余万円で、前年度に比べ、1,473億7,900余万円の減、衛生費が1,895億5,000余万円で、前年度に比べ、1,432億4,300余万円の増となりました。

これは、介護・医療・児童関係費の一部が、民生費から衛生費に移行したことなどによるものです。

(3) 教 育 費

決算額は、3,884億3,800余万円で、前年度に比べ、109億6,400余万円の増となりました。

これは、県立学校の耐震化をはじめとする教育施設の整備費用が増加したことなどによるものです。